

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第12号 平成18年3月15日発行

いわき未来づくりセンター

全国は“本格回復”

・いわき地域は“変わらない消費低迷”

“経済・景気四方山話”

財政効率化のための手法(2) 市場化テスト

大川 信行

東日本国際大学・地域経済研究所長

政府の「月例経済報告」(内閣府)は、昨年5月以降“緩やかに回復”しているとしてきたが、今2月は“緩やか”を削除し、判断上げをした。今回の上方修正は、生産で鉱工業生産指数が過去最高の水準、米国向けの自動車、中国向けの電子部品の輸出増進などが主因で、“持ち直し”から“緩やかな増加”に改められた。ただ個人消費は寒波によるかさ上げから引き上げを見送り“緩やかに増加”に据え置かれた。

「国内総生産(GDP)統計」(速報値、内閣府)でも設備投資、個人消費及び海外需要がバランスよく回復し昨年10-12月期の実質成長率(年率換算)は5.5%もの高い伸びを示している(注)。

(注)GDPが国内の財・サービスの付加価値の総計であるのに対してGNPは国内外を問わない付加価値の合計で経済規模の大きさを測る。1993年にGNPからGDPに変えたが、海外の資産収益が増加している状況でDNPの戻そうとする動きが強まっている。

一方、1月の「景気ウォッチャー調査」(内閣府)は、家計動向関連指数と企業動向関連指数が前月の反動で若干低下したものの、雇用関連指数は引き続き高水準で推移し、現状判断は3ヶ月振りに低下したが、景気のかかれ目である50ポイントを9ヶ月連続で上回っている。

景気回復は今後も続くとの見方が多い。先行指標である設備投資なども堅調に推移する見通しにあり、「景気ウォッチャー調査」の先行き判断指数も過去最高値を示している。今回の景気回復は昨年の12月時点で47ヶ月連続となるが、戦後最長の“いざなぎ景気”(1965年11月～70年7月)の57ヶ月を抜くとの見方さえ出ている。ただ懸念材料が無いわけではない。原油高、輸出拡大の行方や金利高などである。

平成16年12月に“踊り場”に入ったいわき市の経済は、全体では“こじっかり”して緩やかな回復基調にあったものの、“消費だけが停滞”と“業種間の温度差”がみられた。

今回の「いわき市の経済・景気の動き」では、大口電気消費量は2四半期連続で前年を上回り、中小企業製造業DIも前回より18.2ポイント改善(以上、生産活動)、手形交換高は2四半期連続で前年を上回り(以上、企業活動)、以上を反映して新規求人倍率は2ヶ月連続で前年を上回るなど(以上、雇用情勢)、企業動向と雇用活動はともに改善している。

しかしながら需要動向は、「景気ウォッチャー調査」(個人消費DI)と中小企業建設業DIが若干改善したが、大型小売店等販売額は4四半期連続で、自動車新規登録台数も3四半期振りに(以上、個人消費)、新設住宅着工戸数も2四半期振りに(以上、建設需要)、それぞれ前年を下回っており、企業活動と雇用情勢の改善が、消費・住宅などの地元需要を押し上げるほどには至っていない。なお景気動向指数は、

目次

【巻頭言】

「全国は“本格回復”・いわき地域は“変わらない消費低迷”」

“経済・景気四方山話”「財政効率化のための手法(2) 市場化テスト」

東日本国際大学経済学部教授 大川 信行…………… 1～2

いわき市の経済の動き

1 概況(平成17年第 四半期(10～12月)の状況)…………… 3

2 主要経済データ…………… 5

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成17年第 四半期(10～12月)の状況)…………… 9

2 景気動向指数データ…………… 11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き…………… 12

国・県の動き…………… 14

先行・一致・遅行指数のすべてで景気判断の境目である50%を上回り、全体としては回復基調にあることを示している。

以上のようにいわき経済・景気は、消費需要の低迷にあえいでいる状況にあるが、本調査よりやや遅れて実施した、より景気実感を映すといわれる「いわき景気ウォッチャー調査」(東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所)では、消費部門のうち飲食関連が最悪の状況にあえいでいる姿が浮き彫りになっている。これは前回にも述べたように統計上の“くせ”(平均値は分散集中の程度を無視する)、消費者心理(先行き不安による堅実性など、地域特性もある。いわき人は堅実性が強いのか?)、「景気ウォッチャー調査」の母集団のゆがみ(飲食関係ウォッチャーが多すぎる?同様にタクシー運転手が少なすぎるなど?)など、この種の調査では排除できない技術的問題であり、この点は実感で捉えるしかない。

さて、今回の“経済・景気四方山話”は、財政効率化の手法の2番目として市場化テストについてである。市場化テストというのは、官民のどちらが公共サービスの担い手として相応しいかを入札で決めるという制度で、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(案)」(「市場化テスト法」とか「公共サービス効率化法」とも)として今国会に上程されている。

この導入による効果は、単に民間へのビジネスチャンスを提供するだけではなく、独占市場であった公共サービスに適切な競争原理を導入して、公共サービスの質と効率性の向上を図ることにある。

これまでPFI(本誌前号参照)など公共施設の整備・管理などを民間に開放することは進められてきた。しかし本制度が国・地方公共団体のすべての公共サービスを対象とするのに対して、PFI制度は公共施設などの建設、改修、維持管理、運営を対象としている点が異なる。また、PFI制度は民間への開放を前提としたものであるのに対して、市場化テストでは、官民による競争入札を行った結果、官が落札してそのまま官が公共サービスの提供を継続することもあるなど、必ずしも民間開放だけのものではないのも特徴的である。

国は市場化テストの導入に際して平成15年度から検討を重ねてきたが、この過程での課題であった行政側の抵抗を抑えるための仕組みとして第三者機関である“官民競争入札等管理委員会”、また公務員の処遇問題は“特定退職制度”(民間移籍後の復帰可能、退職金面の不利性解消等)などの創設を法令に盛り込んで

円滑な導入促進を期している。

市場化テストの対象は、平成17年度の試行では、公共職業安定所関連、社会保険庁関連及び行刑施設関連の3分野8事業であったが、今回の本格導入に向けて地方自治体の業務、統計調査関連、独立行政法人関連が加わり6分野に拡大された。モデル事業とされたからまでの分野において延べ127社が入札に参加し、また平成16年度に募集した民間事業者からの提案は119件と高い関心が寄せられた。

このように市場化テストは現状では中央省庁が中心となっているが、PFIがそうであったようにこのスキームは急速に地方には広がり、“自治体版市場化テスト”が導入されることは間違いない。

“自治体版市場化テスト”は基本的な仕組みは今回の法令に準拠するが、自治体固有で配慮しなければならない事項で準備しておくべき事柄がある。なかでも主なものは、対象候補事業の整備(現行の公共サービス業務の棚卸しや事業評価などにより民間事業者にもわかりやすくしておく(法令により実施主体が制限されている場合も規制緩和などで対象となる場合もあることに留意)、対象事業の選定(競争により質と効率性を向上させたい事業のみを選定する。例えばアウトソーシングが明白に有利であるならば市場化テストを経由させることは無い)、算出コストのイコールフィッティング(官庁会計と企業会計との基準統一。退職給与引当金、減価償却費の加味、活動基準原価計算による間接費の配布等)などである。

以上述べてきたように、PFIと市場化テストが地方財政の硬直性を打破するに効果的であるのは論を待たないが、最近における一連の経済事件(耐震構造偽装、ライブドア・ショック、東横イン不正改造など)は、民間セクターや資本市場、ひいては市場原理にたいする不安・不信・疑問を生じさせている。しかしこれらの延長にPFIや市場化テストに対する否定はない。確かにこれらの事件からの教訓には重要なものが多いが、政策次元ではCSR(企業の社会的責任)、企業のコンプライアンス(法令遵守)等企業倫理の遵守、独占禁止法や証券取引法等経済諸法の見直し・強化、入札方式の改革、天下り禁止等“政府の失敗”や“市場の失敗”の補完措置、ナショナル・ミニマム維持のためのセーフティネットの整備などの政策メニューが実施に移されつつある。ただ一つ私見としていえることは市場至上主義だけはいただけないということである。

いわき市の経済の動き

1 概況（平成17年第 四半期（10～12月）の状況）

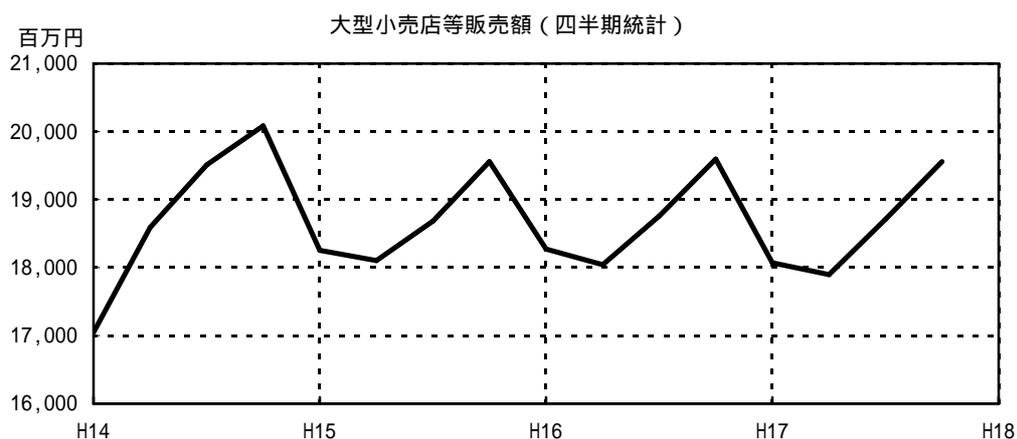
(1)需要動向

【個人消費】

第 四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約196億円（前年同期比0.2%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。

第 四半期（10～12月）の自動車新規登録台数は5,206台（前年同期比3.2%の減少）となり、3四半期振りに前年の水準を下回った。

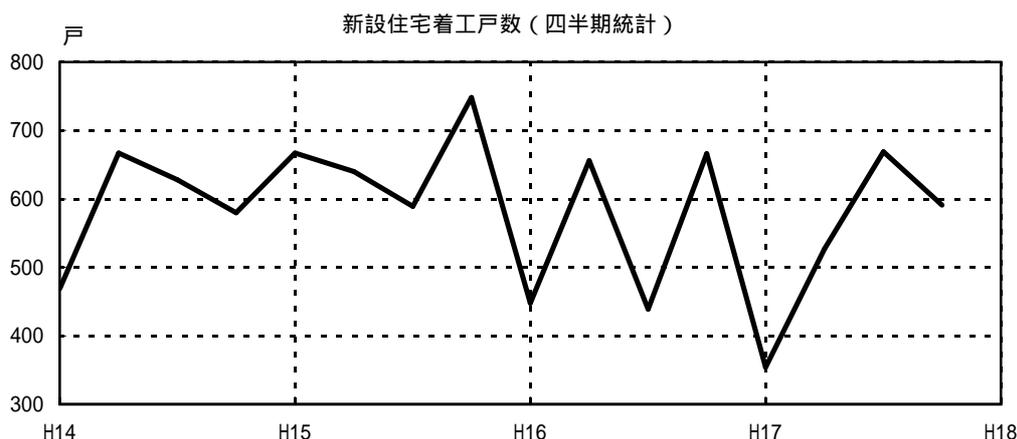
11月の景気ウォッチャー調査の個人消費DIは57.1であり、前回（8月 51.4）から5.7ポイント改善した。



【建設需要】

第 四半期（10～12月）の新設住宅着工戸数は591戸（前年同期比11.3%の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。

12月の中小企業DI調査の建設業DIは-11.1となり、前回（9月 -22.2）より11.1ポイント改善した（0が横ばいの水準）。

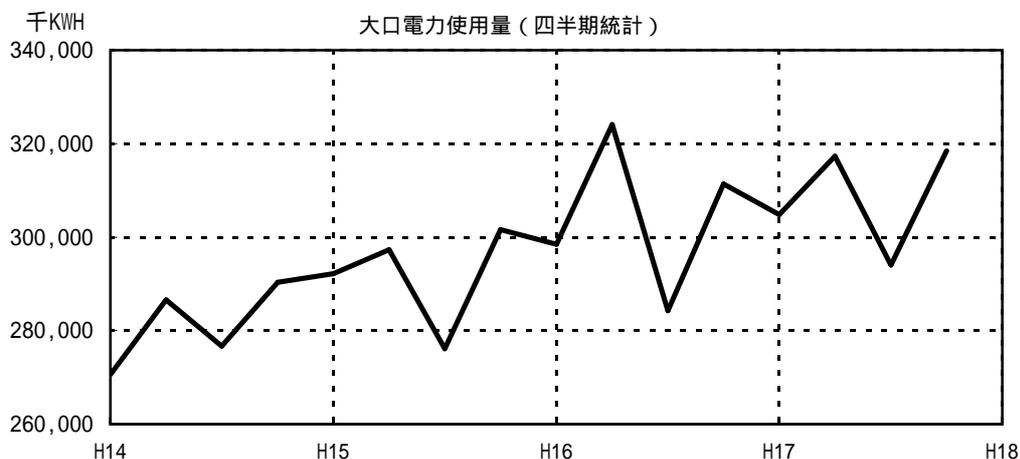


(2) 企業動向

【生産活動】

第 四半期（10～12月）の大口電力使用量は、前年同期比2.3%の増加となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

12月の中小企業DI調査の製造業DIは3.5となり、前回（9月 -14.7）より18.2ポイント改善した。



【企業活動】

第 四半期（10～12月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は7件となり、2四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。

第 四半期（10～12月）の手形交換高は約544億円（前年同期比1.1%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

12月の中小企業DI調査の総合DIは1.5となり、前回（9月 -15.3）より16.8ポイント改善した。

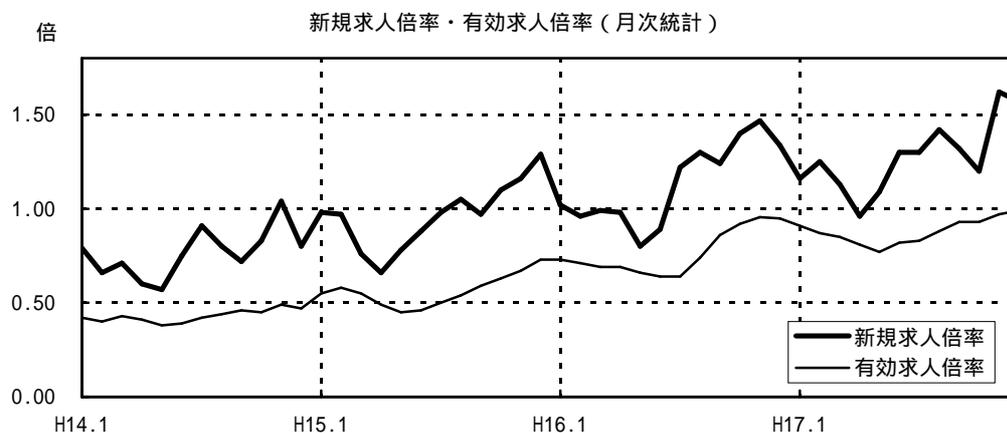
(3) 雇用情勢

【雇 用】

第 四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は5,752人（前年同期比0.5%の増加(=悪化)）となり、平成14年第 四半期以来、14四半期振りに前年の水準を上回った(悪化した)。

12月の新規求人倍率は1.57倍（前年同月より0.23ポイントの上昇）となり、2ヶ月連続で前年の水準を上回った。

12月の有効求人倍率は0.99倍（前年同月より0.04ポイントの上昇）となり、平成14年11月以降38ヶ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等販売額	前年同期比	自動車新規登録台数	前年同期比	新設住宅着工戸数	前年同期比	建築確認申請受付件数	前年同期比	公共工事等受注額	前年同期比	大口電力使用量	前年同期比	小名浜港海上出入貨物	前年同期比
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)
【年次統計】														
平成12年	66,938	5.9	26,278	6.1	2,760	-7.1	2,213	-11.5	-	-	1,126,415	7.7	13,152	6.6
13年	68,828	2.8	25,113	-4.4	2,671	-3.2	1,991	-10.0	29,910	-18.6	1,167,042	3.6	12,502	-4.9
14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	11,426	-8.6
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
【四半期統計】														
平成16年	18,271	0.1	7,568	-0.7	448	-32.8	385	-15.0	4,580	-52.5	298,490	2.2	3,663	1.5
	18,041	-0.3	5,005	-1.5	656	2.5	529	6.4	14,099	149.1	324,073	9.0	3,338	-11.4
	18,763	0.4	5,589	1.4	439	-25.5	462	4.1	9,318	-20.0	284,221	2.9	3,526	21.1
	19,594	0.2	5,380	2.2	666	-11.0	448	-1.1	6,934	16.3	311,398	3.3	4,197	28.2
平成17年	18,071	-1.1	7,408	-2.1	354	-21.0	401	4.2	5,439	18.7	304,822	2.1	3,956	8.0
	17,898	-0.8	5,425	8.4	527	-19.7	466	-11.9	4,652	-67.0	317,322	-2.1	4,130	23.7
	18,714	-0.3	5,701	2.0	669	52.4	448	-3.0	9,912	6.4	294,004	3.4	3,603	2.2
	19,559	-0.2	5,206	-3.2	591	-11.3	399	-10.9	4,761	-31.3	318,470	2.3	4,343	3.5
【月次統計】														
平成16年1月	6,224	-0.2	1,868	0.7	103	-40.1	109	-26.8	1,641	1.3	99,404	1.8	1,077	-8.7
2月	5,639	4.3	2,277	2.3	111	-58.1	116	-21.1	1,059	-4.4	96,282	2.0	1,272	-0.5
3月	6,409	-3.1	3,423	-3.3	234	1.7	160	1.9	1,881	-0.5	102,804	2.7	1,314	14.3
4月	5,900	-1.4	1,541	2.7	91	-41.7	176	4.8	299	1.3	126,175	32.1	979	-16.0
5月	6,145	0.7	1,606	-6.5	224	-1.3	192	26.3	10,893	-1.7	96,502	-3.2	1,129	-11.0
6月	5,996	-0.4	1,858	-0.4	341	32.7	161	-9.0	2,907	-1.9	101,396	-0.7	1,231	-7.6
7月	6,435	4.8	2,001	0.7	116	-31.0	176	14.3	1,784	-1.9	99,730	4.5	1,197	6.0
8月	6,634	-2.2	1,418	4.2	188	15.3	140	9.4	5,054	-1.9	89,582	6.3	1,022	10.5
9月	5,694	-1.2	2,170	0.2	135	-47.7	146	-9.9	2,480	-1.9	94,909	-1.6	1,308	52.4
10月	6,314	2.4	1,637	-9.6	228	18.1	142	-24.9	3,451	0.7	111,989	12.4	1,309	38.9
11月	5,665	-1.7	2,075	12.2	170	-35.4	147	40.0	1,435	-1.7	100,493	-1.7	1,471	47.1
12月	7,615	-0.2	1,668	3.8	268	-8.2	159	0.0	2,049	-0.2	98,916	-0.8	1,416	6.5
平成17年1月	6,304	1.3	1,815	-2.8	102	-1.0	114	4.6	2,711	65.2	102,822	3.4	1,279	18.8
2月	5,392	-4.4	2,199	-3.4	114	2.7	136	17.2	642	-39.4	96,633	0.4	1,413	11.1
3月	6,375	-0.5	3,394	-0.8	138	-41.0	151	-5.6	2,086	10.9	105,367	2.5	1,264	-3.8
4月	5,975	1.3	1,609	4.4	213	134.1	160	-9.1	1,057	253.9	120,676	-4.4	1,424	45.5
5月	6,040	-1.7	1,741	8.4	179	-20.1	157	-18.2	1,325	-87.8	95,345	-1.2	1,193	5.7
6月	5,884	-1.9	2,075	11.7	135	-60.4	149	-7.5	2,271	-21.9	101,301	-0.1	1,513	22.9
7月	6,403	-0.5	1,981	-1.0	309	166.4	149	-15.3	3,088	73.1	100,854	1.1	1,163	-2.8
8月	6,535	-1.5	1,494	5.4	164	-12.8	153	9.3	3,198	-36.7	92,537	3.3	1,335	30.6
9月	5,776	1.4	2,226	2.6	196	45.2	146	0.0	3,626	46.2	100,613	6.0	1,104	-15.5
10月	6,117	-3.1	1,734	5.9	143	-37.3	153	7.7	1,279	-62.9	106,451	-4.9	1,564	19.5
11月	5,626	-0.7	1,899	-8.5	285	67.6	130	-11.6	1,959	36.6	105,835	5.3	1,435	-2.5
12月	7,816	2.6	1,573	-5.7	163	-39.2	116	-27.0	1,522	-25.7	106,184	7.3	1,344	-5.1
出典：	いわき未来づくりセンター(前年比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計において は1~3月、 は4~6月、 は7月~9月、 は10~12月を示す

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績	前年 同期比	法人市 民税調 定額	前年 同期比	信用保 証申込 額	前年 同期比	信用保 証協会 代位弁 済	前年 同期比	手形交換 高	前年 同期比	不渡 手形 金額	前年 同期比
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成12年	112,508	-1.5	3,119	8.8	26,092	16.5	1,085	346.6	331,645	-	76	-
13年	106,496	-5.3	3,206	2.8	20,575	-21.1	1,106	1.9	300,451	-9.4	76	-0.5
14年	87,763	-17.6	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188	147.8
15年	116,841	33.1	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	46	-75.7
16年	150,605	28.9	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85	85.8
【四半期統計】												
平成16年	31,590	-0.4	312	34.1	7,714	62.1	208	-11.5	61,198	-4.7	2	-78.5
	40,673	24.4	1,416	5.2	5,530	-17.6	254	-13.8	63,544	-4.9	0	-97.5
	41,437	51.8	312	-6.0	7,242	15.9	70	-71.5	57,002	-6.2	1	-94.4
平成17年	36,905	45.6	1,118	0.9	6,246	-4.9	103	6.8	53,751	-6.5	82	745.9
	39,489	25.0	304	-2.6	6,081	-21.2	140	-32.8	57,785	-5.6	66	4,185.7
	53,146	30.7	1,541	8.9	6,363	15.1	75	-70.6	61,552	-3.1	0	-100.0
	49,600	19.7	357	14.6	7,092	-2.1	137	97.7	57,307	0.5	24	3,901.7
	53,309	44.4	1,283	14.7	6,652	6.5	98	-5.2	54,351	1.1	19	-77.5
【月次統計】												
平成16年1月	13,251	21.1	52	36.0	1,134	24.2	107	-6.7	18,145	-24.2	0	-100.0
2月	8,068	-30.0	59	-18.7	3,332	221.0	49	-9.3	19,782	9.1	1	-54.7
3月	10,270	11.1	201	64.6	3,248	15.7	52	-21.6	23,272	5.2	1	-50.9
4月	14,141	26.3	56	2.8	1,515	-12.1	8	-91.8	21,563	-0.8	0	-100.0
5月	12,800	6.2	272	-19.0	1,804	-25.3	116	-9.9	21,147	10.0	0	-96.3
6月	13,732	45.4	1,087	13.9	2,211	-14.2	131	75.8	20,834	-19.3	0	-
7月	10,318	25.7	105	-25.1	2,891	13.2	2	-91.8	16,412	-24.9	0	-99.0
8月	17,132	93.8	172	4.9	2,120	38.1	48	107.5	22,405	29.0	0	-93.4
9月	13,987	36.4	35	25.0	2,231	3.2	19	-90.2	18,185	-15.5	0	-87.1
10月	10,666	48.5	77	-10.8	1,630	6.1	66	207.0	14,038	-29.9	0	-100.0
11月	17,316	93.5	993	3.5	1,982	22.2	16	-67.9	20,301	45.4	81	1,731.3
12月	8,924	-3.2	49	-22.7	2,634	-22.7	21	-14.5	19,411	-17.4	2	-48.5
平成17年1月	15,963	20.5	72	38.2	1,457	28.5	17	-83.8	19,922	9.8	40	-
2月	11,632	44.2	74	27.0	1,832	-45.0	2	-96.9	18,036	-8.8	26	3,723.5
3月	11,894	15.8	157	-21.9	2,792	-14.0	121	131.2	19,827	-14.8	0	-100.0
4月	15,565	10.1	64	13.3	1,361	-10.2	0	-100.0	17,190	-20.3	0	-
5月	14,674	14.6	302	11.0	1,940	7.6	66	-43.1	24,979	18.1	0	-100.0
6月	22,907	66.8	1,176	8.1	3,062	38.5	9	-93.2	19,383	-7.0	0	-100.0
7月	18,025	74.7	120	14.9	2,708	-6.3	54	2,874.6	16,376	-0.2	7	14,040.0
8月	18,386	7.3	189	10.0	2,342	10.5	65	34.0	23,032	2.8	6	3,231.6
9月	13,189	-5.7	48	36.4	2,042	-8.5	19	-4.2	17,899	-1.6	10	2,817.1
10月	20,959	96.5	94	22.9	1,444	-11.4	27	-59.4	17,508	24.7	14	-
11月	18,424	6.4	1,120	12.8	2,220	12.0	7	-55.3	17,763	-12.5	0	-100.0
12月	13,926	56.0	69	41.8	2,988	13.4	64	199.9	19,080	-1.7	5	190.7
出典：	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月 報」			いわき手形交換所				

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において は1～3月、 は4～6月、 は7月～9月、 は10～12月を示す

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規		有効		雇用保		入湯税		高速道	
	企業倒	前年	企業倒	前年	規	前年	効	前年	険保	前年	入	前年	道	前年
産件数	同期比	産負債	同期比	求人	同期比	求人	同期比	受給	同期比	湯税	同期比	路出	同期比	
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成12年	50	16.3	25,293	388.5	1.04	0.2	0.60	0.2	33,084	1	851,832	-0.4	8,794	2.7
13年	46	-8.0	106,031	319.2	0.83	-0.2	0.49	-0.1	36,864	11.4	833,078	-2.2	8,543	-2.9
14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	0.0	0.46	0.0	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.2	0.62	0.2	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.2	0.84	0.2	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
【四半期統計】														
平成16年	5	-16.7	825	15.1	-	-	-	-	6,393	-31.9	233,600	20.1	1,678	-3.5
	1	-85.7	10	-99.7	-	-	-	-	6,234	-31.7	170,208	4.9	1,758	0.6
	2	-77.8	120	-92.9	-	-	-	-	6,459	-27.5	187,377	-0.4	2,017	0.5
	6	-14.3	2,390	-57.1	-	-	-	-	5,721	-23.3	205,915	4.5	1,780	-2.1
平成17年	5	0.0	426	-48.4	-	-	-	-	5,404	-15.5	213,283	-8.7	1,690	0.8
	1	0.0	29,375	293,650.0	-	-	-	-	5,807	-6.8	155,416	-8.7	1,789	1.7
	6	200.0	700	483.3	-	-	-	-	6,201	-4.0	181,763	-3.0	2,070	2.6
	7	16.7	5,990	150.6	-	-	-	-	5,752	0.5	217,162	5.5	1,858	4.4
【月次統計】														
平成16年1月	0	-100.0	0	-100.0	1.02	0.04	0.73	0.18	2,267	-32.0	69,326	-6.9	553	-4.4
2月	2	100.0	45	50.0	0.96	-0.01	0.71	0.13	2,088	-31.4	85,332	36.4	516	-1.0
3月	3	0.0	780	118.5	0.99	0.23	0.69	0.14	2,038	-32.4	78,942	37.1	609	-4.8
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.98	0.32	0.69	0.20	2,129	-30.9	61,350	12.5	580	0.6
5月	1	-66.7	10	-99.3	0.80	0.02	0.66	0.21	1,939	-36.4	55,360	3.9	626	2.0
6月	0	-	0	-	0.89	0.01	0.64	0.18	2,166	-27.7	53,498	-1.6	552	-0.9
7月	1	-50.0	20	-96.5	1.22	0.24	0.64	0.14	2,240	-28.2	55,612	-1.3	641	3.5
8月	1	-83.3	100	-86.1	1.30	0.25	0.74	0.20	2,175	-25.9	58,797	-1.9	780	-1.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.24	0.27	0.86	0.27	2,044	-28.2	72,968	1.5	597	-0.7
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.40	0.30	0.92	0.29	1,968	-26.9	72,083	5.5	593	-2.8
11月	4	300.0	2,330	2,488.9	1.47	0.31	0.95	0.28	1,886	-21.8	63,356	4.9	591	-2.7
12月	2	-50.0	60	-98.9	1.34	0.05	0.95	0.22	1,867	-20.6	70,476	3.3	596	-0.8
平成17年1月	1	-	16	-	1.16	0.14	0.91	0.18	1,835	-19.1	69,007	-0.5	563	1.8
2月	3	50.0	160	255.6	1.25	0.29	0.87	0.16	1,767	-15.4	74,365	-12.9	502	-2.7
3月	1	-66.7	250	-67.9	1.13	0.14	0.85	0.16	1,802	-11.6	69,911	-11.4	626	2.8
4月	1	-	29,375	-	0.96	-0.02	0.81	0.12	1,884	-11.5	41,930	-31.7	593	2.3
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.09	0.29	0.77	0.11	1,778	-8.3	56,657	2.3	625	-0.1
6月	0	-	0	-	1.30	0.41	0.82	0.18	2,145	-1.0	56,829	6.2	570	3.2
7月	4	300.0	490	2,350.0	1.30	0.08	0.83	0.19	2,062	-7.9	57,017	2.5	639	-0.3
8月	1	0.0	150	50.0	1.42	0.12	0.88	0.14	2,142	-1.5	58,117	-1.2	805	3.2
9月	1	-	60	-	1.32	0.08	0.93	0.07	1,997	-2.3	66,629	-8.7	627	5.0
10月	6	-	5,920	-	1.20	-0.20	0.93	0.01	1,966	-0.1	71,156	-1.3	626	5.5
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.62	0.15	0.97	0.02	1,928	2.2	74,904	18.2	619	4.7
12月	1	-50.0	70	16.7	1.57	0.23	0.99	0.04	1,858	-0.5	71,102	0.9	614	3.0
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平、ハロワーク勿来（年間倍率は年度ベースの値）				市市民税課		東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所			

（注） - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において は1～3月、 は4～6月、 は7月～9月、 は10～12月を示す

区 分	D I 調査									
	景気ウツチヤ-調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月										
【年次統計】										
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成16年1月	-	-	-	-	-26.7	-30.0	-20.0	-22.2	-50.0	-28.9
2月	48.3	52.5	-	49.4	-25.0	-25.0	-35.8	0.0	-38.5	-26.0
3月	-	-	-	-	-23.1	-16.6	-46.2	-20.0	-45.5	-30.3
4月	-	-	-	-	-12.0	-42.8	-28.6	-33.3	-20.0	-23.1
5月	49.5	56.9	75.0	52.4	0.0	-75.0	-13.4	0.0	-25.0	-10.6
6月	-	-	-	-	21.8	-28.5	-14.3	0.0	-45.5	-2.8
7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1
10月	-	-	-	-	3.3	-33.3	-13.4	12.5	-50.0	-8.8
11月	39.2	41.2	50.0	40.2	0.0	-100.0	-25.0	-57.1	-11.1	-21.5
12月	-	-	-	-	14.3	-57.1	-20.0	-14.3	-30.0	-10.4
平成17年1月	-	-	-	-	-12.5	-55.6	-25.0	0.0	-9.1	-18.9
2月	40.9	48.3	41.7	42.8	-35.5	-62.5	-5.9	0.0	-11.1	-25.0
3月	-	-	-	-	-16.7	-25.0	0.0	0.0	-18.2	-12.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	40.9	53.8	37.5	43.8	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-15.1	-44.5	-18.8	-25.0	18.2	-15.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	51.4	53.3	37.5	51.4	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-14.7	-22.2	-31.2	-27.3	37.5	-15.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	57.1	60.7	50.0	57.9	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	3.5	-11.1	-23.1	28.6	22.2	1.5
出典：	東日本国際大学・いわき商工会議所（現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成17年第 四半期（10～12月）の状況）

【先行指数】 57.1%と2ヶ月連続で50%を上回った。
このうち+の系列は、鉱工業在庫率指数（逆）（3ヶ月連続）、企業倒産件数（逆）（2ヶ月連続）等の4系列、-の系列は自動車新規登録台数（4ヶ月連続）、建築確認申請受付件数（2ヶ月連続）等の3系列である。

【一致指数】 88.9%と3ヶ月連続で50%を上回った。
このうち+の系列は、大口電力使用量（5ヶ月連続）、鉱工業生産指数（3ヶ月連続）、有効求人倍率（2ヶ月振り）等の8系列、-の系列は、高速道路出入交通量（12ヶ月振り）の1系列である。

【遅行指数】 66.7%と2ヶ月連続で50%を上回った。
このうち+の系列は、鉱工業在庫指数（7ヶ月連続）、入湯税調定人員（3ヶ月連続）、法人市民税調定額（2ヶ月連続）等の4系列、-の系列は、手形交換高（2ヶ月連続）、雇用保険受給者実人員（逆）（2ヶ月振り）の2系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き）

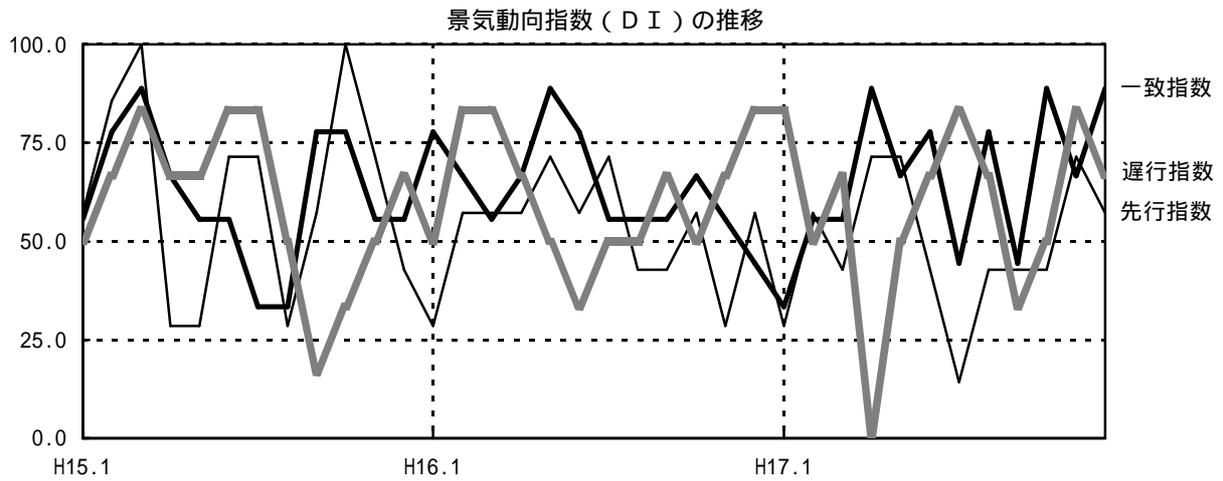
景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

区 分			平成17年											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	+	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	+	-	+	+	-	+	+	+	-	+	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+
	5. 企業倒産件数（逆）	季	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	6. 新規求人倍率	季	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	7. 中小企業DI（全業種）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	拡張系列数		2.0	4.0	3.0	5.0	5.0	3.0	1.0	3.0	3.0	3.0	5.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数（D・I）		28.6	57.1	42.9	71.4	71.4	42.9	14.3	42.9	42.9	42.9	71.4	57.1
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	-	-	-	-	+	-	-	+	+	-	+	+
	2. 景気ウォッチャー調査		-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	3. 大口電力使用量	季	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	-	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+
	7. 小名浜港輸入通関実績	季	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+
	8. 高速道路出入交通量	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	9. 有効求人倍率	季	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+
	拡張系列数		3.0	5.0	5.0	8.0	6.0	7.0	4.0	7.0	4.0	8.0	6.0	8.0
	採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	一致指数（D・I）		33.3	55.6	55.6	88.9	66.7	77.8	44.4	77.8	44.4	88.9	66.7	88.9
遅 行 系 列	1. 鉱工業在庫指数	前	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	2. 法人市民税調定額	季	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+
	3. 信用保証申込額	季	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	前	+	-	+	-	+	-	-	-	+	-	+	-
	5. 手形交換高	季	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-
	6. 入湯税調定人員	季	-	+	+	-	-	-	-	+	-	-	+	+
	拡張系列数		5.0	3.0	4.0	0.0	3.0	4.0	5.0	4.0	2.0	3.0	5.0	4.0
	採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	遅行指数（D・I）		83.3	50.0	66.7	0.0	50.0	66.7	83.3	66.7	33.3	50.0	83.3	66.7

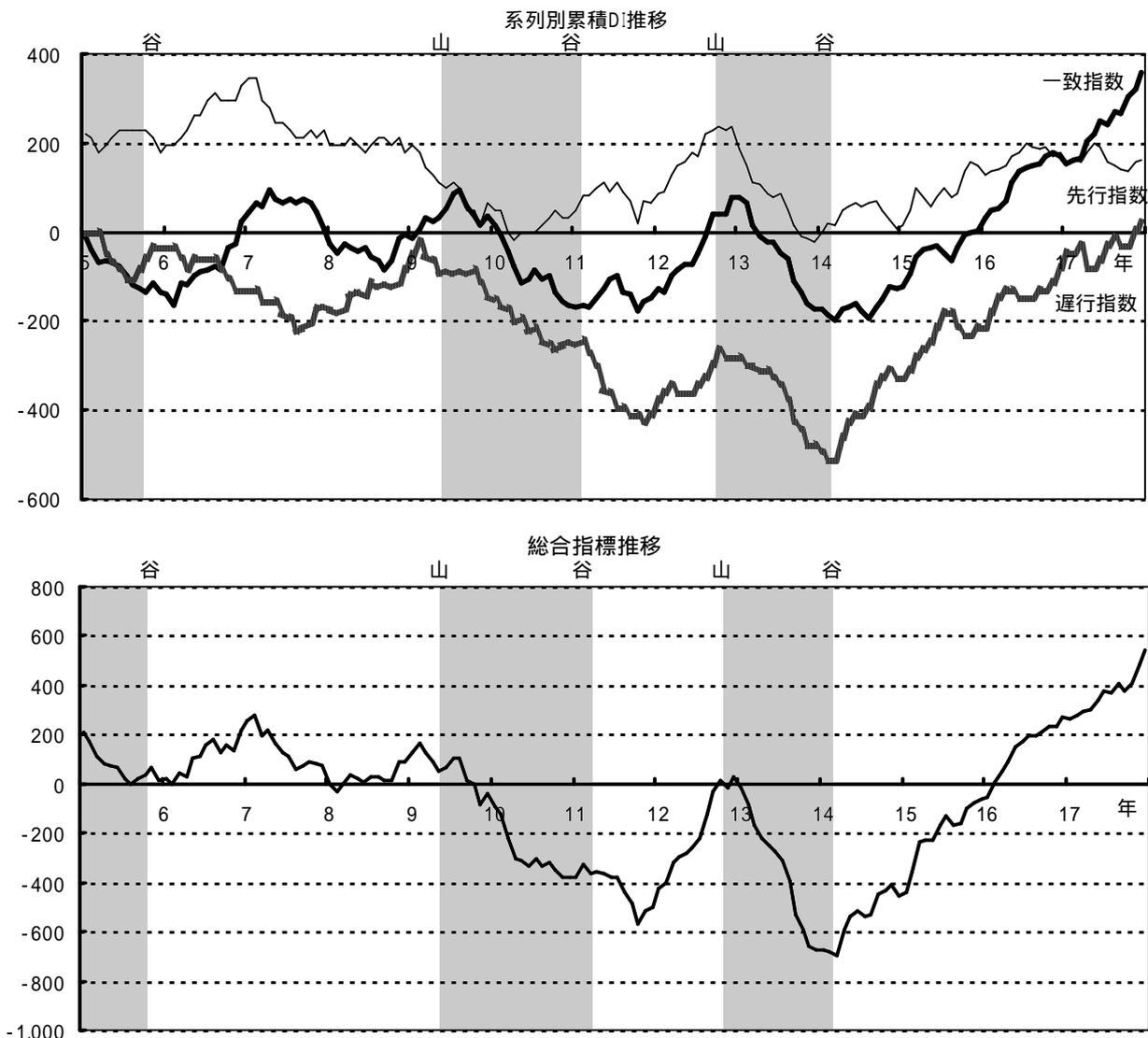
注1) + は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、- は収縮（減少）、0 は不変

2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分には国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数(逆サケル)	企業倒産件数(逆サケル)	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウォッチャー調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H12=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H12=100
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成16年1月	2,015	146	140	128	0	0.99	-28.9	99.8	-	97,964	113
2月	1,985	132	126	130	2	0.98	-26.0	104.3	49.4	96,624	107
3月	1,981	259	151	133	2	1.10	-30.3	96.9	-	98,795	106
4月	1,908	102	158	131	0	1.28	-23.1	98.6	-	129,388	108
5月	1,881	202	188	140	1	0.99	-10.6	100.7	52.4	96,749	111
6月	1,876	309	152	135	0	0.93	-2.8	99.6	-	98,021	112
7月	1,958	135	158	131	1	1.14	-1.3	104.8	-	98,118	113
8月	1,948	186	154	128	2	1.21	-15.1	97.8	51.2	97,887	115
9月	1,929	130	141	138	0	1.25	-8.1	98.8	-	97,058	114
10月	1,824	231	134	131	0	1.29	-8.8	102.4	-	110,277	113
11月	2,125	133	150	135	3	1.23	-21.5	98.3	40.2	98,463	114
12月	1,998	203	160	132	2	1.15	-10.4	99.8	-	96,693	120
平成17年1月	1,971	152	150	142	2	1.14	-18.9	101.3	-	101,498	123
2月	1,970	140	152	139	3	1.31	-25.0	95.6	42.8	100,011	125
3月	1,964	149	142	130	1	1.25	-12.1	99.5	-	101,108	115
4月	2,015	243	148	127	1	1.25	-	101.3	-	123,994	128
5月	2,018	157	150	132	0	1.35	-	98.3	43.8	95,564	123
6月	2,091	122	139	137	0	1.36	-15.6	98.1	-	98,118	124
7月	1,962	377	137	145	3	1.22	-	99.5	-	99,966	116
8月	2,020	164	163	155	2	1.31	-	98.5	51.4	101,055	120
9月	1,977	188	144	144	2	1.32	-15.3	101.4	-	102,870	122
10月	1,946	144	145	139	4	1.12	-	96.9	-	104,466	124
11月	1,934	217	132	152	0	1.35	-	99.3	57.9	103,409	130
12月	1,911	123	119	144	1	1.35	1.5	102.6	-	104,341	129

区分	一致系列					遅行系列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	小名浜港輸入通関実績	高速道路出入交通量	有効求人倍率	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員(逆サケル)	手形交換高	入湯税調定人員
単位	H12=100	千t	百万円	千台	倍	H12=100	百万円	-	人	百万円	人
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	X12a
平成16年1月	118	1,068	11,225	597	0.67	152	254	124	2,321	18,097	62,562
2月	114	1,158	8,507	598	0.67	149	221	321	2,206	20,738	76,816
3月	114	1,306	10,763	596	0.67	153	355	116	2,164	22,248	79,898
4月	119	1,052	12,224	606	0.72	156	235	88	2,142	21,748	64,741
5月	118	1,212	11,973	612	0.74	165	233	75	2,015	18,139	65,807
6月	117	1,202	13,001	603	0.72	158	267	86	2,071	21,136	61,664
7月	117	1,239	11,168	622	0.69	153	257	113	2,069	17,105	62,904
8月	119	1,108	16,599	600	0.76	152	258	138	2,034	21,593	63,363
9月	117	1,310	14,663	602	0.83	161	208	103	1,965	18,975	63,176
10月	122	1,389	14,020	588	0.89	159	235	106	1,941	14,681	67,767
11月	122	1,412	15,433	596	0.88	165	263	122	1,911	21,959	63,004
12月	128	1,224	10,244	601	0.88	168	224	77	1,917	19,321	63,341
平成17年1月	125	1,282	13,722	607	0.84	177	369	128	1,904	18,932	62,840
2月	129	1,319	12,386	606	0.84	179	284	55	1,919	19,695	68,310
3月	125	1,242	12,523	613	0.83	163	277	86	1,914	19,292	68,798
4月	135	1,548	13,975	616	0.85	171	278	90	1,922	17,032	44,363
5月	130	1,265	13,552	613	0.87	172	255	108	1,837	21,402	67,366
6月	133	1,482	21,127	622	0.92	182	290	138	2,041	19,763	65,878
7月	126	1,218	20,421	616	0.90	183	294	94	1,927	17,041	64,724
8月	125	1,415	17,025	622	0.90	193	278	110	1,968	21,661	63,037
9月	130	1,126	13,782	629	0.90	188	289	92	1,922	19,437	58,434
10月	132	1,638	27,257	622	0.90	184	289	89	1,939	18,073	66,641
11月	135	1,374	16,344	625	0.90	206	296	112	1,954	19,085	73,776
12月	138	1,201	17,170	619	0.92	199	322	113	1,933	18,906	64,386

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

DI (ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

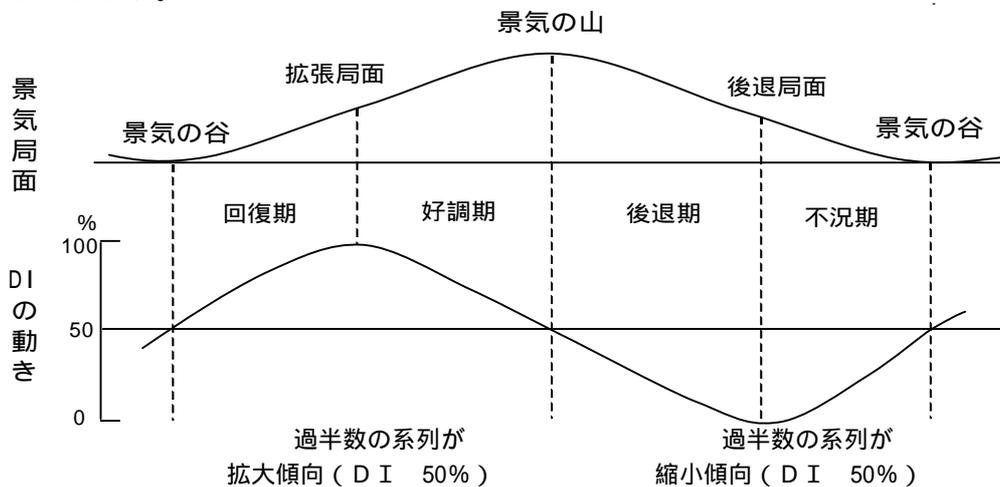
また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数(+)の数}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26.10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52.10.
第2循環	S 26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合 - 減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所
	9 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・輸出、生産は緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成18年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に厳しい状況があるものの、個人消費の一部に明るい動きがみられ、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>(改善傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、鉱工業生産指数、大口電力使用量、新規求人倍率、有効求人倍率、福島市消費者物価指数、金融機関貸出残高</p> <p>(悪化傾向がみられる指標) 乗用車新規登録台数、公共工事請負金額、現金給与総額指数、所定外労働時間指数</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成18年2月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>12月のDI(速報値)は先行指数:80.0%、一致指数:100.0%、遅行指数:50.0%となった。</p> <p>先行指数は3か月連続で50%を上回った。</p> <p>一致指数は5か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は2か月連続で50.0%となった。</p> <p>12月の景気動向指数の一致指数は、全ての指標の変化方向がプラスとなったことにより100.0%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成18年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数55.6%、遅行指数57.1%となった。</p> <p>先行指数は、2か月連続で50%を上回った。</p> <p>一致指数は、4か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>日経商品指数(42種)は5か月連続、新設住宅着工床面積は3か月連続、新規求人倍率、中小企業業況DI、不渡手形金額は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、生産指数(生産財)はプラスからマイナスとなった。また、乗用車新規登録台数(軽含む)は6か月連続、在庫率指数(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>所定外労働時間指数(全産業)は7か月連続、大口電力使用量は5か月連続、雇用保険受給者実人員は4か月連続、有効求人倍率、大型小売店販売額(既存店)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、建築着工床面積(鉱工業)は3か月連続、生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)、手形交換金額(1枚当たり)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>消費者物価指数はマイナスからプラスとなった。また、常用雇用指数(全産業)は4か月連続、大口電力契約量は3か月連続、製品在庫指数(鉱工業)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、第2地銀・信金・信組貸出残高、法人事業税(調定額)はプラスからマイナスとなった。また、実質全世帯消費支出は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成18年2月公表分)</p>

鉱工業指数

鉱工業指数とは？

鉱工業指数は、一定範囲（地域）・期間における鉱工業（鉱業及び製造業）の生産、出荷、在庫に関する諸活動をとらえるもので、基準時点の数値（現在は平成12年の平均値）を100として指数化したものです。

サービス業の肥大化によりGDPに占める鉱工業生産額の割合（約2割）は相対的に低下してきてはいますが、企業の生産活動は景気と直結していることから景気動向の把握に有効な指標として各地の景気動向調査で採用されています。

景気動向を見る際には生産・出荷・在庫の状況を総合的に把握する必要があります。本調査では景気動向指数（本書12ページ参照）に次の4つの指標を採用しています。

鉱工業生産指数・・・鉱工業製品の生産量を指数化したもの。一般に景気の波と一致した動きを示す。

鉱工業出荷指数・・・鉱工業製品の出荷量を指数化したもの。一般に景気の波と一致した動きを示す。

鉱工業在庫指数・・・鉱工業製品の在庫量を指数化したもの。景気後退期初期（在庫の積み上がり局面）、景気成熟期（在庫の積み増し局面）に上昇。一般に景気の動きに遅行して動く。

鉱工業在庫率指数・・・在庫率＝在庫量／出荷量。景気拡大期に低下、景気後退期に上昇（＝逆サイクル）。一般に景気の動きに先行して動く。

景気動向指数における指標の採用動向と位置づけ

指標名	いわき市	福島県	国	全国的な傾向
鉱工業生産指数	一致	一致。生産財生産指数は先行に区分	一致	景気動向指数を発表している全国の道府県の概ね半数が一致に区分。生産財生産指数を先行に区分するところも多い
鉱工業出荷指数	一致	一致	耐久消費財出荷指数を先行に、鉱工業生産財出荷指数と投資財出荷指数を一致に区分	ほとんどが一致に区分
鉱工業在庫指数	遅行	遅行		概ね半数が採用。他は資本財在庫指数等を採用。いずれも遅行に区分
鉱工業在庫率指数（逆サイクル）	先行	先行	最終需要財在庫率指数と鉱工業生産財在庫率指数を先行に区分	概ね7割が採用。残り3割が鉱工業生産財あるいは資本財在庫率指数を採用。いずれも先行に区分

いわき市版鉱工業指数の作成

本調査は国や県、そして中通りや会津地方とも異なるいわき市独自の経済・景気動向を把握することを目的としています。したがって「小名浜港輸入通関実績」や「入湯税調定人員」などいわき市特有の指標を採用しています。当然その他の指標もいわき市内の数値を収集・採用していますが、鉱工業指数についてはいわき市において調査を行っておりません。前述のとおり鉱工業指数は企業動向を知り景気動向を把握するために不可欠な指標です。そこで本調査では、便宜的で厳密さに欠ける面はありますが、県の指数を基にいわき市の産業構造の特徴を反映した独自の方法により算出しています。

いわき市版鉱工業指数の算出方法

いわき市の産業構造は、福島県と比較した場合、化学工業の特化係数（相対的な集中度）が最も高くシ

エアも約5割を占めるなどの特色を持っています。また福島県の鉱工業指数の業種分類にしたがい、いわき市の業種を整理すると「食料品・たばこ(=食料品製造業+飲料・たばこ・飼料製造業)」、「化学(但し、いわき市の場合は化学繊維製造業も含む)」、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「旧電気機械(=電気機械器具製造業+情報通信機械器具製造業+電子部品・デバイス製造業)」、「輸送機械(=輸送用機械器具)」の6業種でいわき市製造業付加価値額の8割強を占めています。

そこで、この付加価値額上位6業種(=抽出業種)の付加価値額ウェイトを求め、県の6業種鉱工業指数(季節調整済値)を加重平均していわき市の「鉱工業指数」としています。ただし、この指数は市内の経済活動水準を正確に表しているわけではないので、本来の鉱工業指数とは異なり、景気の改善または後退といった方向性の判断のみに利用しています。(高)

いわき市の製造業(従業者4人以上の事業所)

(平成15年)(金額の単位:万円)

日本標準産業分類(平成14年3月改訂版) 製造業 中分類	製造品 出荷額等	構成比	付加価値額	構成比	抽出業種の付加 価値額ウェイト
食料品製造業	4,056,045	3.9%	1,623,973	3.7%	4.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	50,258	0.0%	32,169	0.1%	
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	79,397	0.1%	30,024	0.1%	
衣服・その他の繊維製品製造業	675,963	0.7%	327,001	0.7%	
木材・木製品製造業(家具を除く)	2,374,016	2.3%	650,091	1.5%	
家具・装備品製造業	3,000,621	2.9%	828,691	1.9%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,961,003	4.8%	1,415,966	3.2%	
印刷・同関連業	569,184	0.5%	319,439	0.7%	
化学工業	25,443,381	24.5%	15,511,163	35.0%	42.1%
石油製品・石炭製品製造業	130,030	0.1%	27,085	0.1%	
プラスチック製品製造業	1,312,154	1.3%	564,820	1.3%	
ゴム製品製造業	787,574	0.8%	163,564	0.4%	
なめし革・同製品・毛皮製造業	21,613	0.0%	18,388	0.0%	
窯業・土石製品製造業	3,609,408	3.5%	1,725,434	3.9%	4.7%
鉄鋼業	623,958	0.6%	232,493	0.5%	
非鉄金属製造業	2,204,363	2.1%	892,952	2.0%	
金属製品製造業	3,945,182	3.8%	1,516,676	3.4%	4.1%
一般機械器具製造業	3,150,470	3.0%	1,695,226	3.8%	34.7%
電気機械器具製造業	3,835,106	3.7%	1,237,483	2.8%	
情報通信機械器具製造業	16,684,268	16.1%	8,956,245	20.2%	
電子部品・デバイス製造業	8,294,743	8.0%	2,582,574	5.8%	9.9%
輸送用機械器具製造業	16,736,210	16.1%	3,663,901	8.3%	
精密機械器具製造業	84,104	0.1%	51,237	0.1%	
その他の製造業	1,081,590	1.0%	312,661	0.7%	
製造業合計	103,710,641	100.0%	44,379,256	100.0%	
抽出業種合計	82,654,601	79.7%	36,849,618	83.0%	100.0%

資料:「いわき市統計書」

編集・発行:いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21(いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>